(7) Time-limit for Tender: 5:00 pm. 19 August 2013
(8) Contact point for the notice: Yuichiro Sato, Second Contracts Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan TEL 03—5253—2111 ext. 82355

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年6月28日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　宮沢　忠孝
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

**○第125号**

1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、71、27
(2) 借入件名及び数量　オープンネットワーク用セキュリティ対策機器等　賃貸借外　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 借入期間　平成26年3月1日から平成30年2月28日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8974 東京都千代田区霞が関2—1—2　警察庁長官官房会計課調達係　五十嵐隆一　電話03—3581—0141　内線2298
(2) 入札説明書の交付方法　上記3の(1)の交付場所において随時交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　平成25年7月8日10時00分
(4) 入札書の提出期限　平成25年8月19日17時45分
(5) 開札の日時及び場所　平成25年9月9日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに2の(3)を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。
入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件をすべて満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tadataka Miyazawa, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
(2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Security Equipment for Open Network System, 1 set
(4) Rent period: From 1, March 2014 to 28, February 2018
(5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B or C "Offer of Services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014, 2015.
④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
(7) Time-limit for Tender: 17:45　19 August 2013
(8) Contact point for the notice: Ryuuichi Igarashi, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年6月28日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　水嶋　光一
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

**○第73号**

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　ＬＴＯデータカートリッジ等の調達
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　平成25年9月20日
(5) 納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
(6) 入札方法　上記1(2)の物品調達にかかる全ての経費の総価額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成25・26・27年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。